

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株) 札幌都市開発公社	所管課	経) 産業振興部商業・金融支援担当課
基本財産	520,000千円	記入者	担当 村田 電話 011-211-2372
設立年月日	昭和44年(1969年) 5月31日	本市出資額	123,000千円 (出資割合 23.7%)
設立・出資目的	札幌冬季オリンピック開催に伴う地下鉄建設計画を契機に都心部の交通緩和、高度利用ならびに冬期雪害対策等を目的として、地下商店街と併せて公共通路・公共駐車場が建設されることとなり、これらの施設の建設及び維持管理運営を行うため設立された。	出資年月日	昭和45年(1970年) 4月17日
代表者	代表取締役社長(常勤) 渡邊 光春(市OB)	沿革	S44.5 設立(この時点で市からの出資なし) S45.2 増資に伴い、市が出資(51,000千円) S46.11 さっぽろ地下街開業 S52.8 増資により、現在の資本金・出資額に至る H24 開業40周年に向けた大規模改修工事開始 H25 大通地下駐車場改修工事竣工
主な出資者	① 札幌市 (23.7%) ② 札幌商工会議所 (10.1%) ③ 日本政策投資銀行 (9.6%) ④ 北海道 (5.8%) ⑤ 日本トラスティ・サービス信託銀行 (5.8%) ⑥ 北洋銀行 (5.0%)	団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1番地14 住友生命札幌中央ビル2階 電話 011-231-6060

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理 (5ページ)	② 駐車場賃貸業務 (6ページ)
公共地下通路及びそれに付帯する店舗等の防災面や通行の安全性を確保しつつ、天候に左右されることなく安心して買い物ができる商店街として都心部の魅力を高める。	都心部の中核となる駐車場として、公共の利便性を高める。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 1,849,076千円 ÷ 総支出 1,849,076千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	公共地下通路や公共地下駐車場を安全かつ円滑に管理・運営しており、出資目的に見合う効果が出ている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	防災訓練の定期的な実施や各種施設の適時適切な修繕により、公共地下通路や公共地下駐車場は安定的に管理・運営されている。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					14	10歳代	0	40歳代	12	取締役	2年
常勤取締役	2	0	1	2		20歳代	2	50歳代	11	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	1		30歳代	9	60歳代	12	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			5			平均年齢		49.4 歳		取締役	H28.6
非常勤監査役			3							職員総数の推移(人)	
職員					49					H29.4.1時点	54
常勤管理職	2	0	11	0						H30.4.1時点	50
常勤一般職	1	0	35	0							
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H29年度決算	H30年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	1,989,248	1,980,861 (100.0%) (▲ 8,387)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	1,956,113	1,942,074 (▲ 14,039)
			営業費用 (b)	1,827,143	1,849,076 (+21,933)
			うち販売費・一般管理費 (c)	202,315	202,264 (10.2%) (▲ 51)
			うち人件費 (d)	277,994	276,059 (13.9%) (▲ 1,935)
			営業利益 (e)	128,970	92,998 (▲ 35,972)
		営業外	営業外収益 (f)	33,135	38,787 (+5,652)
		当期純利益 (g)	96,930	78,631 (▲ 18,299)	
	貸借対照表	資産 (h)	6,576,287	6,394,276 (▲ 182,011)	
		流動資産 (i)	418,371	360,388 (▲ 57,983)	
		固定資産 (j)	6,157,916	6,033,888 (▲ 124,028)	
		負債 (k)	2,979,089	2,749,647 (▲ 229,442)	
		流動負債 (l)	607,617	584,873 (▲ 22,744)	
		固定負債 (m)	2,371,472	2,164,774 (▲ 206,698)	
		純資産 (n)	3,597,197	3,644,628 (+47,431)	
資本金 (o)		520,000	520,000 (0)		
	借入金残高 (p)	793,498	632,302 (▲ 161,196)		

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b, e	売上高 (a)は概ね堅調に推移するなか駐車場収入が減収し、前年比微減となった。また、営業費用 (b)が大規模改修工事竣工により修繕費用が増加した結果、営業利益 (e)は前年比減益となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	3,077,197	3,124,628	(+47,431)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	54.7%	57.0%	(+2.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	68.9%	61.6%	(▲7.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	171.2%	165.6%	(▲5.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	12.1%	9.9%	(▲2.2%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	36,838千円	39,617千円	(+2,779千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	14.2%	14.2%	(+0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	3,747千円	4,045千円	(+299千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	10.3%	10.4%	(+0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	流動比率等が低いものの、債務超過や累積欠損がある状態ではなく、自己資本比率は引き続き50%を超えている。また、生産性は若干低下しているが近年の推移から大きく外れておらず、市への財政的な依存はなく、経営状況は安定的である。以上から、経営状況は概ね健全であると認められる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資額の見直しに係る検証							
①	本市出資金	目標		123,000千円	123,000千円	123,000千円	123,000千円
		実績	123,000千円	123,000千円	123,000千円	123,000千円	
②		目標					
		実績					
評価	地下街の大部分を占める公共通路等の公共空間において、災害時の安全や歩行者の円滑な通行の確保し、都心部地下の高度利用や市民の利便性を維持・向上させていくためには、市による助言・指導を含む一定の関与が必要である。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の継続							
①	本市派遣職員数	目標		0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
②	本市職員の役員就任数	目標		1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
評価	非常勤の役員に1名が就任しているものの、当社の職員としては本市職員の在職派遣は行っておらず、人的関与は最小限となっている。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○公共地下通路及び地下駐車場の適切な管理運営							
①	地下街災害件数(年間)	目標		0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
②	防災訓練の実施回数(年間)	目標		2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	
評価	防災訓練等の実施や、従業員等の安全意識を向上させるための研修実施など、地下街の安全管理に努めている。						

事業評価 (1) さっぽろ地下街 (オーロラタウン・ポールタウン) 公共通路・店舗等賃貸管理

1. 事業概要	事業所管課：(経) 産業振興部商業・金融支援担当課	担当：村田	電話：011-211-2372
(1)事業内容	(1)地下公共通路及びそれに付帯する店舗等の維持管理及び賃貸事業 ・さっぽろ地下街は、東西に延びるオーロラタウンと、南北に延びるポールタウンの2つのストリートで構成されている。 ①オーロラタウン (店舗数58 延長312m) 衣料品17店 雑貨・見廻品13店 文化品3店 食品6店 飲食・喫茶8店 サービスほか11店 ②ポールタウン (店舗数80 延長400m) 衣料品21店 雑貨・見廻品26店 文化品6店 食品7店 飲食・喫茶9店 サービスほか11店 合計 (店舗数138) 衣料品38店 雑貨・見廻品39店 文化品9店 食品13店 飲食・喫茶17店 サービスほか22店		
(2)事業目的	公共地下通路及びそれに付帯する店舗等の防災面や通行の安全性を確保し、天候に左右されることなく、安心して買い物や都心内拠点間通行ができる商店街として都心部の魅力を高める。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 11月16日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,548,303 (77.8 %)	1,549,450 (78.2 %)	(+1,147)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	1,548,303	1,549,450	(+1,147)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)		1,655,355	1,695,806	(+40,451)	
	事業費	1,453,040	1,493,542	(+40,502)	
	管理費等	202,315	202,264	(▲ 51)	
収支差		▲ 107,052	▲ 146,356	(▲ 39,304)	
収支比率		93.53%	91.37%	(▲ 2.16%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	買い物客に対するアンケート (回数)	1	1	1	1
②	防災訓練の実施	2	2	2	2
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	地下街年間売上 (百万円)	13,079	14,000	13,191	13,200
②	災害件数	0	0	0	0
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 公共地下通路や公共地下駐車場の管理・運営を安全かつ円滑に実行していくためには、安定した自主財源の確保が必要不可欠であり、公社にとって最大の収益源である賃料収入をいかに維持・向上させていくかが重要となる。 今後も外国人観光客の購買動向は流動的であるものの、様々な販売促進活動により集客に取り組んでおり、地下街の年間売上額は安定的である。 また、例年実施している従業員を対象とした防災訓練やAED講習会を通して、安全に対する意識向上に取り組んでおり、市民・観光客が安心して訪れることができる環境を整えている。 以上のことから、当社の目的は、事業目的に対し十分な効果を得られているものと認められる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 ポールタウンの修繕費により支出が増加しているものの、賃料収入は安定的で、収支状況は概ね良好であると認められる。また、減価償却費が今後減少していくことから、さらに収支が改善していく見込みである。

事業評価 (2) 駐車場賃貸事業

1. 事業概要	事業所管課： 経) 産業振興部商業・金融支援担当課	担当： 村田	電話： 011-211-2372
(1)事業内容	大通地下駐車場（収容台数366台）の運営管理		
(2)事業目的	都心部における買物客や事業用車両等の利便性を高めるべく、適正な価格で駐車スペースを提供する。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 11月16日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		407,809 (20.5 %)	392,624 (19.8 %)	(▲ 15,185)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	407,809	392,624	(▲ 15,185)	
費用(支出)		171,788	153,270	(▲ 18,518)	
	事業費	171,788	153,270	(▲ 18,518)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	236,021	239,354	(+3,333)	
	収支比率	237.39%	256.16%	(+18.77%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	都心公共駐車券のPR(月)	通年	通年	通年	通年
②	料金設定を時間毎に変更したり、プリペイドカードの導入により利用しやすい駐車場を目指す。	通年	通年	通年	通年
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	駐車場事業収入(千円)	407,809	390,000	392,624	391,000
②	年間利用台数(台)	579,163	572,000	557,365	573,000
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	顧客のニーズに合わせた料金体系の見直しに加え、都心共通駐車券の継続的なPRと地下街の来客者増加に向けた取組の効果により、事業収入は目標値を達成していることから、事業目的に対し十分な効果が得られているものと認められる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	料金収入は減少したものの、施設の減価償却費の減少により支出も減少したことで、収支は一層改善していることから、良好であると認められる。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	360,388	【流動負債】	584,873
現金及び預金	272,778	1年内返済長期借入金	161,196
未収入金	37,237	1年内返済保証金	5,542
有価証券	30,000	未払金	122,630
商品	421	未払法人税等	12,158
その他流動資産	19,950	未払消費税等	33,099
		未払費用	140
【固定資産】	6,033,888	前受金	110,849
(有形固定資産)	4,052,967	預り金	27,214
建物	3,819,257	賞与引当金	12,043
構築物	1,277	修繕引当金	100,000
器具備品	144,008	【固定負債】	2,164,774
土地	4,500	長期借入金	471,106
リース資産	58,443	受入保証金	260,527
建設仮勘定	25,480	受入敷金	1,339,556
(無形固定資産)	761,580	退職給付引当金	47,244
電話加入権	1,693	長期未払金	46,340
ソフトウェア	4,340	負債の部合計	2,749,648
施設利用権	755,546	純資産の部	
(投資その他の資産)	1,219,340	【株主資本】	3,644,628
投資有価証券	241,046	(資本金)	520,000
差入保証金	12,016	資本金	520,000
保証金返還積立金	901,999	(利益剰余金)	3,124,628
長期前払費用	5,515	利益準備金	130,000
繰延税金資産	58,561	別途積立金	2,418,800
その他	201	繰越利益剰余金	575,828
		純資産の部合計	3,644,628
資産合計	6,394,277	負債・純資産合計	6,394,277

損益計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

科 目	金 額	
		千円
【 売 上 高 】		1,942,074
【 売 上 原 価 】		1,646,812
売 上 総 利 益		295,262
【販売費及び一般管理費】		202,264
営 業 利 益		92,997
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息・配当金	2,234	
雑 収 入	36,552	38,787
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	10,864	
雑 損 失	0	10,864
経 常 利 益		120,919
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	6,912	6,912
税引前当期純利益		114,007
法人税、住民税及び事業税		33,701
法人税等調整額		1,674
当 期 純 利 益		78,631